

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 外出支援サービス事業	委託して利用者宅から病院等へ送迎する。	外出支援サービス事業実施回数	回	2,942	2,912	3,196	3,372
② 福祉バス運行事業	委託して市営温泉施設間のルートを実行する。	利用者延べ人数	人	15,710	15,518	14,728	15,200
③ 高齢者等住宅改造給付事業	介護用改造工事の費用を全部または一部助成する。	住宅改造件数	件	7	5	4	9
④ 緊急通報体制整備事業	高齢者宅に緊急通報装置を設置する。	緊急通報装置設置等台数	台	23	14	3	20
⑤ 生きがい活動支援通所事業	委託して生活指導、健康チェック、入浴等を含む送迎付サービスを実施する。	生きがい活動支援事業実施回数	回	299	206	80	144

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 支援事業利用者数	支援事業の延べ利用者数の合計	人	22,085	20,076	19,832	18,840
			19,044	18,723	18,070	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	事業の廃止・休止は、特に低所得の高齢者にとっては、外出等の日常生活への影響がある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	さらに事業の普及啓発に努め、H26年度策定予定の第6期介護保険事業計画でのニーズ調査で隠れたニーズの発掘を行い、サービスのあり方を検討する。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成26年度に策定する第6期介護保険事業計画の中で、ニーズに応じた生活支援サービスやその担い手(事業所、NPO、ボランティア)の開発など、介護予防・日常生活支援サービスの仕組みを再構築する予定である。 また、緊急通報体制整備事業については2市4町で有明消防本部と連携して実施しているが、荒尾市が脱退予定で、今後の体制について検討していく予定である。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	今後、急速に単身や高齢者世帯が急増する中で、高齢者が在宅で安心して暮らせるために支援するもので、今後も制度のPR等を図りながら維持していきたい。	評価責任者 福田 高広
------------------	--	----------------